

住専問題に日本の抱えている問題の全てが見えた。

実行委員会委員長 山崎 康彦

今回の6,850億円の税金を投入する政府決定に対して、世論調査によりますと7割の人が反対しているとの結果が出ています。ただ反対の内容は様々です。住専処理問題を遅らせた大蔵省や農水省の大臣をやった歴代政治家の政治責任、住専処理の直接責任部署である大蔵省と農水省の歴代官僚トップの行政責任、天下りの大蔵OBを含めた住専7社の経営者責任、闇雲に巨額融資を行い、巨額な回収不能債権を作り出した母体銀行や農協系金融機関の経営者責任、巨額の融資を受け乍ら負債を返さず、豪華な生活を続けている暴力団絡みの不動産者、建設業者の借りて責任を、それぞれ明確にし、民事、刑事両方の責任追求をやりさえすれば、公的資金の投入はやむ負えないとの意見は、かなり多いと思われます。出来る限り密室で、それぞれの責任をあいまいにしたまま、一件落着きたい当事者達が、様々な口実を設けて責任追求をのがれ様としている現在、あらゆる関連情報の開示と責任の所在を明快にし、その責任追及をすることは、絶対不可欠な事です。

しかし乍ら、だからといって税金を投入する事とは、基本

的には関係ないのです。むしろ公的資金を一切投入せず、回収不可能な融資を自らの責任で行った金融機関が、通常の経営破綻した民間会社が取る処置の如く、破産又は会社更生法の適用を一日も早く選ぶべきです。3兆5,000億円の債権を放棄した母体銀行や1兆7,000億円の債権を放棄した一般銀行は、この間の意図的な超低金利政策の恩恵でこの2年間で数兆円の、本来預金者に金利として払うべき金が還流しており、この程度の負担は十分可能なのです。

問題は、5兆5,000億円も貸し込み、本来であれば3兆2,000億円を負担すべき農協系金融機関です。農協系金融機関の忠実な代弁者となってしまった農水省が主張しているのは、ぎりぎり5,300億円しか負担できない、もしもこれ以上負担すると、倒産する農協が続出しひいては日本の金融不安、世界の金融不安を呼び起こすとの事です。米の自由化対策で農林族議員を使って、6兆円もの資金を確保した農協は、この程度の負担に耐えられない事は有りません。しかも融資への見かえりに、これまで4.5%の金利を住専から得ており、総額8,000億円もの金利収入が有ると言われております。

体力のない農協系金融機関が出てくるにしても、あくまでも他の一般金融機関と同じく、自己責任で解体し、整理統合した上、最後の段階で農協の預金保護の為のみに、公的資金を投入する事であれば、国民の合意も得られると思われまます。

今回の住専処理問題によって、戦後50年の間に強固に形成された利権政治家、高級官僚、独占金融機関経営者、農協経営者、暴力団の利害関係が、今までの大義名分をかなぐり捨てて白日の下にその姿が国民の前に出現した訳です。“金融不安の解消”と言う美名に惑わされることなく、この様な滅多にない機会を捉えて、徹底的な抗議と責任追及で、この問題に絡んだ悪徳政治家、高級官僚、経営者、やくぎを一挙に追放し、国民、市民、生活者の為に真剣に活動してくれる政治家、官僚、経営者を選びましょう。そのことが、日本の信用と未来の可能性を世界に示す事となるのです。

.....
 ● 「住専処理に6,850億円の
 ● 税金を使うな！」市民集会は
 ● 2月18日13時半 お茶の
 ● 水・全電通ホールです。
 ● 生活者のための政治への
 ● 第一歩。
 ● ぜひ参加ください。
 ●